

平成25年度 事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

学校法人 函館大谷学園

目 次

I.法人の概要

(1) 目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 法人の沿革	2
(4) 法人の組織図	3
(5) 学生、生徒、園児数の状況	4
(6) 役員及び評議員の状況	4
(7) 教職員の状況	4

II.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学	5
(2) 函館大谷高等学校	6
(3) 函館大谷短期大学附属幼稚園	7
(4) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園	8
(5) 函館大谷短期大学附属松前幼稚園	9
(6) 函館大谷短期大学附属保育園	10
(7) 函館大谷短期大学附属松前保育園	11
(8) 函館大谷短期大学附属港保育園	12

III.財務の概要

(1) 平成25年度の財務の状況	
① 消費収支計算書	13
② 資金収支計算書	14
③ 貸借対照表	14
(2) 財務状況の経年比較（過去5ヵ年）	
① 消費収支計算書	15
② 資金収支計算書	15
③ 貸借対照表	16
④ 主要財務比率	17

I.法人の概要

(1) 目的

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、且つ宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教教育を基調とした教育を施すことを目的とする。

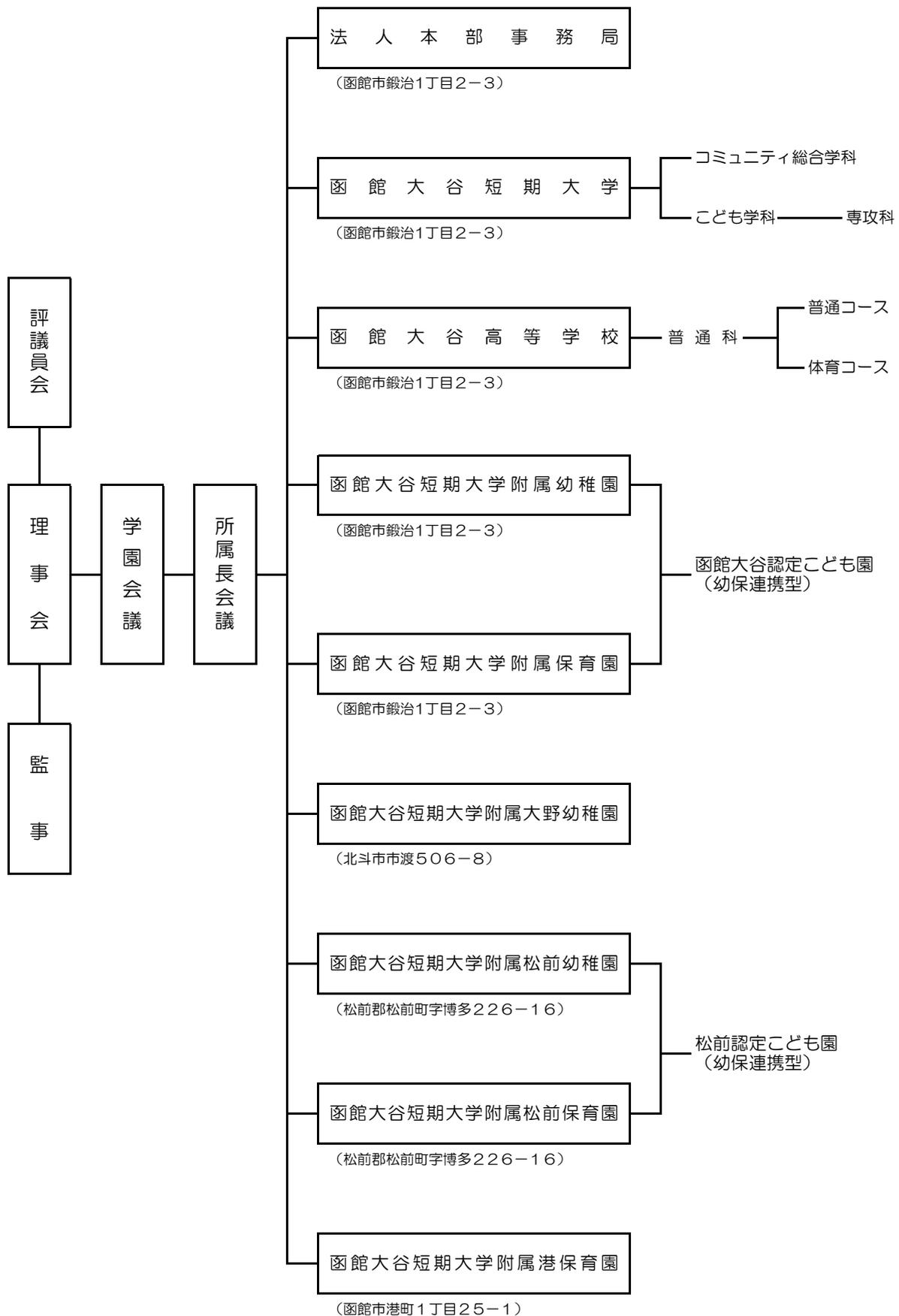
(2) 建学の精神

	短期大学	高等学校	幼稚園・保育園
建学の精神	親鸞聖人の「み教え」を基にした人間教育		
学園訓	報恩感謝 言行一致 親愛礼讓 和衷協同	”生かされている自分”の存在に気が付き自然や社会の恵みに感謝しよう。 自分の行いに責任を持ち、人格形成に努力しよう。 かけがいのない”いのち”をお互いに尊重しよう。 互いに信頼しあい心を同じくして共に力をあわせよう。	
教育理念	かけがいのない「わたし一人」の発見と自覚 生まれた意義と生きる喜びを見いだそうとする意欲と自信	人間性 自主性 人間性 自主性	仏様に親しみ、いのちの尊さと生きる喜びを感じとる。 (正命の尊重) 身近な自然や、社会のめぐみに感謝し、明るい態度をつくる。(報恩感謝) みんな仲良くし、希望をもって正しい行いに努める。(和合精進)
教育目標	①奉仕できる人 ②豊かな人間関係を築ける人 ③常に向上しようとする人 ④想像力豊かな人 ⑤持続性のある人 ⑥活力あふれた人 ⑦高いプロ意識を持った人	新しい文化創造をすると共に人間的・社会的関係については常に相手を捧むことのできる心豊かな人間の育成につとめる。 自己の信念をもって行動の自由と責任を体認させる。 人類幸福のための善には積極的な意欲と情熱を培う。 お互いの人格を尊重し他をゆるしその意見を尊重する協調性を体得させる。	生きる力を養い、思いやりの心を持つことができる、つよく、あかるく、なかよくのびる子。
キャッチフレーズ	人と、ずっと、いきいきと。	「人間大好き」	みんないっしょに、おおきくならうね。

(3) 法人の沿革

1888 (明治21)年	六和女学校を六和講寺院に創設
1901 (明治34)年	経営を東本願寺が引継ぐ
1902 (明治35)年	函館大谷女学校と改称
1923 (大正12)年	函館大谷高等女学校と改称
1948 (昭和23)年	学制改革により、函館大谷高等学校、同中学校となる
1951 (昭和26)年	学校法人函館大谷学園と組織変更
1963 (昭和38)年	函館大谷女子短期大学開学
1965 (昭和40)年	函館大谷女子短期大学附属幼稚園開園
1966 (昭和41)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭養成所開設
1967 (昭和42)年	函館大谷高等学校男子部創設
1968 (昭和43)年	函館大谷中学校廃校
1969 (昭和44)年	函館大谷学園大野幼稚園開園
1972 (昭和47)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭・保育養成所と名称変更
1981 (昭和56)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第1部・第2部設置
1982 (昭和57)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭保育養成所廃止
1987 (昭和62)年	函館大谷女子短期大学家政科を生活科学科へ名称変更
1989 (平成 元)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科専攻科(福祉専攻)開設
1992 (平成 4)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第2部廃止
2002 (平成14)年	函館大谷女子短期大学を函館大谷短期大学に名称変更(男女共学のた 上記に伴い附属幼稚園及び大野幼稚園の名称変更
2004 (平成16)年	函館大谷短期大学コミュニティ総合学科開設(生活科学科募集停止)
2005 (平成17)年	函館大谷短期大学生活科学科廃止
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学幼児教育科をこども学科へ名称変更
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学附属保育園開園
2010 (平成22)年	函館大谷短期大学附属松前保育園開園
2012 (平成24)年	函館大谷短期大学附属松前幼稚園設置開園
2012 (平成24)年	松前認定こども園認定(幼保連携型)
2013 (平成25)年	函館大谷短期大学附属港保育園開園
2014 (平成26)年	函館大谷認定こども園認定(幼保連携型)

(4) 法人の組織図



(5) 学生、生徒、園児数の状況

(平成25年5月1日現在)

部 門 名	学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
短 期 大 学	コミュニティ総合学科	40	24	80	45
	こども学科	70	77	140	145
	専攻科	25	13	25	13
	計	135	114	245	203
高 等 学 校	普 通 科	130	85	390	271
附 属 幼 稚 園				280	214
附 属 大 野 幼 稚 園				160	167
附 属 松 前 幼 稚 園				35	29
附 属 保 育 園				30	36
附 属 松 前 保 育 園				60	46
附 属 港 保 育 園				50	51
合 計				1,250	1,017

(6) 役員及び評議員の状況

(平成26年3月31日現在)

区 分	定 数	現 員	氏 名			
理 事	9人から11人	10人	福島 憲成	丸山 政秀	黒萩 裕	門間 佳一
			浜津 和三四郎	村上 幸輝	鷺山 宣裕	谷藤 雅通
			島 潤二	藤野 明信		
監 事	2人	2人	経森 等	佐々木 公和		
評 議 員	21人から25人	23人	浜野 幸子	小田島 隆	寺西 美由紀	島 潤二
			三浦 祐伸	千葉 征章	浜津 和三四郎	加藤 淳
			伊藤 純子	黒萩 裕	門間 佳一	村上 幸輝
			鷺山 宣裕	谷藤 雅通	張江 征司	間瀬 淳雄
			安本 憲文	藤野 明信	樋口 也寸志	秋本 英樹
			飯田 泰子	葛西 真理子	石山 真由美	

(7) 教職員の状況

(平成25年5月1日現在)

部 門 名	教 員			職 員		
	本 務	兼 務	計	本 務	兼 務	計
短 期 大 学	15	49	64	6	0	6
高 等 学 校	19	23	42	5	0	5
附 属 幼 稚 園	12	0	12	5	0	5
附 属 大 野 幼 稚 園	9	0	9	4	0	4
附 属 松 前 幼 稚 園	3	1	4	0	0	0
附 属 保 育 園	0	0	0	7	0	7
附 属 松 前 保 育 園	0	0	0	7	0	7
附 属 港 保 育 園	0	0	0	12	0	12
法 人 本 部	0	0	0	1	0	1
合 計	58	73	131	47	0	47

Ⅱ.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学

① 宗教教育(宗教行事)

建学の精神は、新入生別院参拝、花まつり、新入生宿泊研修などの行事を通して伝えてきた。特に、学園全体で実施している報恩講は意義深く、今後も継続していきたいと考える。

「感謝と奉仕」(「生かされているいのちへの感謝」と「他者への思いやりの心」)で豊かな人間関係を築き上げる学生を育てるという本学の基本方針は、学生と教員、学生同士において、学生達は豊かな人間関係にあったことを最も良い点として実感している。

また、建学の精神を募集活動においても本学の最も優れた特徴としてアピールしていることを考えても、本学の掲げる基本方針・目標は学生生活の中に自然に浸透している。

② 特色ある教育の実践

(ア) コミュニティ総合学科

就職成果の停滞、入学生の減少に焦って、カリキュラムの構成を変えてきたが、その為、コミュニティ総合学科の根本的理念を見失うこととなり、負のスパイラルに落ちってしまったことから抜け出せないままである。

平成26年度に向けて、Ⅰ)情報・Ⅱ)コミュニケーション心理・Ⅲ)ビジネス実務の三つのカテゴリーの充実と、カリキュラムの再編、授業の充実した展開をコミュニティ総合学科の原点に戻って再構築しているところである。

(イ) こども学科

年々向上していく卒業研究での取り組みに、学生・教員共に大きな成果を実感している。

情報教育の取り組みも本学科の特色ある取り組みとして定着してきたが、既に高い情報教育を受けてきている学生たちにおいては、もっと先へ行く取り組みが必要と思われる。

(ウ) キャンパスコンソーシアム函館への積極的参加では、アカデミックリンクへ両科が参加したが、発表するテーマ・研究内容の充実が今後の課題であろう。

FMいるか「キャンパスディーズ」は、「おにぎり合戦」で初優勝し注目はされたものの、その後の展開に欠けた。学生任せではなく、教育活動の一環としての責任を持って指導・支援出来る体制をとらないと勿体ない。

単位互換として本学の提供する授業は「伝承文化(華道)」の一科目だけのため、「韓国研修」を企画したが、実施に至らなかった。

(エ) 創立50周年記念の外部講師を招いて開かれた公開講座は参加者も多く、大変好評であった。学内での公開講座は「パソコン」「源氏物語」などは定着して実施されているが、もっと多くの教員の積極的な取り組みが望まれる。

(オ) 高大連携については、遺愛高校との連携活動はすっかり定着し、今後も推進するところであるが、上ノ国高校との連携事業も上ノ国町だけでなく檜山支庁の事業への講師派遣にまで広がってきた。

また、今年度から南茅部高校とも連携したことから、今後も連携の取り組みを大切に、連携事業の充実・拡大に努めたい。

③ 学生の募集について

こども学科については、今年度も定員確保を達成したが、コミュニティ総合学科は、その成果や学科の特徴が明確に打ち出せず、昨年同様定員に満たなかった。募集活動云々よりも、コミュニティ総合学科のあり方を根本的なところから再構築することが急務として、現在取り組んでいるところである。

④ 施設・設備などの環境整備について

昨年度と同様に教科に関する図書を整備し、学生の図書館利用の拡大を図り、利用者数の増加につなげることができた。

⑤ その他の事業

モニター(学生掲示板)の掲示内容を改良し、見やすい内容とした。
就職支援の一環として、求人情報をパソコンで検索できる体制を整備した。

(2) 函館大谷高等学校

① 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては、新入生の別院参拝（4月）、1年生宿泊研修（5月）、花まつり（5月）、学園全体での報恩講（11月）においての、お参り・法話の実施等により本校が親鸞聖人の「み教え」を基に建てられた学校であることを認識させることが出来た。

② 特色ある教育の実践

建学の精神、学園訓を基本に落ち着きある教育活動の実践を心がけ、生徒との触れ合いを大切に、また、教職員間の触れ合いも大切にし、互いに謙虚な姿勢・心をもって業務の推進をしてきた。

(ア) 社会人講師による総合的学習

教養、趣味、資格取得等の講座設定における、少人数教育の実践により生徒へ授業に対しての興味関心を持たせることが出来た。

(イ) 当学園短期大学との連携

施設利用（ピアノ室）、講師派遣（情報授業TT）、連携科目設定等により、短期大学への興味関心が図れた。（平成25年度は16名が進学）

(ウ) 芸術科目

芸術科目（書道・美術・音楽・工芸）4科目を設定し、より自分の興味関心ある科目を選択させ、成績アップに繋げてきた。

(エ) 進路指導

ハローワークより専門家を本校へ招いて、生徒との個人面談実施（6月、9月、11月）により就職希望者全員の決定。

③ 生徒の募集について

(ア) 中学校訪問の回数を増やし、その際には本校生徒の学校生活状況を掲載した「学校便り・HP」での各行事紹介を持参し、生徒の現況報告している。

(イ) 中学校へ出向いての、進路説明をする事により、当校入学への色々な不安を解消させることが出来た。

(ウ) 中学校2・3年生やPTA等に対しての体験学習を含めた学校説明会の実施により、教育内容及び生徒の実態等が広く理解された。

(エ) 入学手続き時に、中学校時の問題集の配布。入学後の放課後補習・講習の実施。

④ 施設・設備などの環境整備について

トレーニング室の新設

⑤ その他

函館市内の私学8校による私学フェア（進学説明会）の実施により地域での各私学への関心が高まってきている。

道内大谷高等学校における相互評価を実施（評価報告書を基に次年度へ向けて改善点を推進）

(3) 函館大谷短期大学附属幼稚園

① 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月28日と週1回は全園児で行う。宗教行事としては花まつり、移動灌仏、成道会、報恩講（函館大谷学園合同）などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりには函館市内の幼稚園・保育園が参加し交流を深めている。

② 特色ある教育の実践

建学の精神を基本とした宗教教育の充実を図るとともに、子どもの姿と発達段階を踏まえた保育の計画と実践に努める。「つよく、あかるく、なかよくのびる子」を教育目標に掲げ、子どもたち一人ひとりの育ちをしっかりと捉え、保育に取り組んできた。

(7) 体験学習の充実（英語教育・お茶指導・プール指導など）

英語教育、茶道および水泳教室などを継続的にを行い、その経験の積み重ねが園児の心身の発達と成長を促している。

(4) 満3歳児保育の充実

満3歳児保育はその特性を把握し、一人ひとりに即した対応と援助・指導が重要とされる。そのため、担任・副担任の二人体制での保育を行うことで、保育の充実が図られ、一人ひとりにきめ細やかな対応ができた。

また、保育園2歳児からの移行についても、保育士と連携をとりながら、一人ひとり合わせた対応を心がけ、幼稚園生活に親しんで生活できるよう努めた。

(4) 幼稚園・保育園（幼保）の合同活動

異年齢児との交流や多様なかわりなど、幼保合同活動の充実を図ってきた。兄弟での入園（幼保）が年々増えてきており、その特色は活かされているように思う。

③ 園児の募集について

(7) 子育て支援活動の充実

平成25年度はキッズサークル12回、園開放2回の実施をした。その他に園の諸行事に参加できる機会を設け、親子で楽しめる環境の場を提供したり、子育ての悩みの相談を受けたりと未就園児を対象に活動を進めてきた。

(4) 預り保育の充実

保育時間は午前7時から午後7時までとしている。より家庭的な雰囲気の中で、ゆったりと過ごせるような環境整備とカリキュラムを考え、子どもの生活を重視する保育を心がけた。

(4) 見学会の実施・充実

幼稚園の活動を公開したり、実際の遊びに参加できるように環境を整え見学会を実施した。幼稚園の生活を紹介するビデオを作製し、幼稚園の活動への理解が深められるよう配慮した。

(4) 広報活動の充実

ポスターやチラシなどで園児募集についての広報活動を周知し、その充実を図った。また、幼稚園生活の様子が伝わるようウェブサイトを充実させての情報公開は、幼稚園の教育方針や活動の趣旨を伝えることにつながった。

(4) バス路線の拡充と充実

新園舎への移転を機にバスコースを見直し、子どもたちの負担にならないような乗車時間の設定と保育時間の確保を考慮の上、効果的かつ効率的な路線とした。

④ 施設・設備などの環境整備について

平成25年7月に2階建て園舎が完成し、鍛冶一丁目の法人敷地内に移転した。明るい園舎、広い園庭と中庭と、恵まれた環境が整い充実した教育・保育に努めることができた。

快適な保育環境の維持のため、定期的な施設の点検と特に子どもの目線の場所にかかわる個所や器具の点検を怠らず、継続していく。

⑤ その他

保育園との交流を図り、合同の会議やそれぞれの行事の理解など、幼保の合同保育のあり方について共通理解を深め実践に取り組んできた。また、研修会や研究会への積極的な参加を通して、教師の資質が高まるよう努めるとともに、園内研修を充実させ、それぞれの課題に向け自己研鑽を積んできた。

(4) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園

① 宗教教育（宗教行事）

園児は毎日礼拝を行い、毎月28日には園児全員で遊戯室で礼拝を行う。宗教行事としては花まつり（5月・幼稚園遊戯室にて）、報恩講（11月19日大郷寺にて・11月22日学園合同報恩講を函館別院にて）を行った。

② 特色ある教育の実践

自然に恵まれた環境と宗教的環境の中で、子どもと教師と一緒にのびのびと過ごし、心身共に充実した毎日を送れるよう心掛けてきた。

(ア) 地域社会との連携強化

北斗市内の中学校（職場体験学習）及び大野農業高等学校（農業・料理の体験交流、インターンシップ）との様々な体験交流を通じて、連携を図った。

(イ) 介護老人保健施設との交流

12月に北斗市内の施設「いなほ」を訪問し、園児の歌やゆうぎの披露、プレゼント贈呈等を行い、短い時間であったが入所者と交流を図ってきた。さらに2月の音楽会には同施設の入所者の方が来園し、子どもたちの発表を鑑賞した。

(ウ) 園庭での野菜や果物の栽培

種まき、水やり、収穫、そして皆で昼食にいただくという一連の体験を通して、自然の恵みに感謝する心を育てたり、食の大切さを学んだり、食育についての指導をより積極的に行うことができた。

(エ) 満3歳児保育の充実

平成18年度より実施した満3歳児保育は、本年度16名が入園した。より安心できる落ち着いた雰囲気の中で、きめ細かい保育ができるよう、補助教員を採用し受け入れ態勢を整えた。

③ 園児の募集について

子ども一人ひとりの心に寄り添う保育を心掛け、幼児理解を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが最終的な募集活動の成果に繋がる。そのことを教職員全員が再確認し、さらに次の取組みを実施した。

(ア) 未就園児親子対象の園開放の実施

平成25年度は年間を通して10回実施したが、1回の参加者が20から30組と少なく伸び悩んだ。初めて参加する親子は毎回必ずいたが、その割合も前年度と比較すると少なかった。園解放の内容を大きく変えることなく例年通り実施していたことが、マンネリ化となってしまったのではないかと考えられる。

(イ) 見学会の実施

10月に実施する見学会の他に、年間を通しての見学を可能にし、明るく親しみやすい幼稚園の雰囲気作りに努めてきた。

④ 施設・設備などの環境整備について

園児が安全、快適に過ごせるように遊具やスクールバス及び他の施設設備の日常点検整備を行い、必要に応じて修繕した。また、玄関に監視カメラを設置し、併せて時間を決めて玄関の施錠を行い、園児がより安全に過ごせる環境整備を図った。

⑤ その他

教師の資質向上を図るため、職員会議や園内研修の内容を充実させ、さらに指導主事や療育センターの職員を招き、特別支援が必要な園児の指導について学習した。

(5) 函館大谷短期大学附属松前幼稚園

① 宗教教育（宗教行事）

園児は遊戯室で礼拝を行う。宗教行事としては花まつり・報恩講などを行い、松前仏教協会主催の花まつりにも参加することで、地域の子どもたちとの交流を図ることができた。

また、当法人が設置する短期大学、高等学校、幼稚園及び保育園との合同の報恩講に参加することにより各部門との交流を図ることができた。

② 特色ある教育の実践

定員35名で、保育園との合同活動を取り入れた充実した保育内容を行い、自然に恵まれた環境の中で、園外保育などを多く取り入れ、地域との連携を推進し、地域に密着した保育を展開してきた。

園行事としては、夏まつり、すいかわり大会、運動会、やきいも会、おゆうぎ会、なわとび大会などを実施した。その他、地域行事（サッカーフェスティバル、楽市楽座、芸能祭など）にも積極的に参加した。また老人保健施設を訪問し、お年寄りとの交流も多く図ることができた。

バス利用の園外保育（福島町新緑公園、磯あそび、ぶどう狩り、りんご狩りなど）も充実させた。さらに、食育への取り組みとして菜園づくりを行い、今年度からは田植え体験、じゃがいもまきつけ、いもほりなどにより地域との連携を図りながら食育の充実を図った。

英語教育（年中・年長組）と書道教育（年長組）も前年度より回数を増やして実施した。

③ 園児の募集について

園児、一人ひとりにきめ細やかな対応を心がけ、毎日の保育を大切にしていけることが園児募集につながることを職員が再確認し、日々の保育に取り組んできた。また、知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの充実や新聞広告の掲載をした。更に子育て支援センターの開設や預かり保育などの保護者支援を行い、特別保育事業にも力を入れた。

④ 施設・設備などの環境整備について

十分な施設環境のもと、保育の充実を図ることができた。

⑤ その他

保育者の資質向上を図るため、各種研修会への積極的な参加と職場内研修を充実させ、各人の課題に向け、自己研鑽を積み、保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を図っていきたい。

(6) 函館大谷短期大学附属保育園

① 宗教教育（宗教行事）

園児は毎日礼拝を行い、毎月28日には園児全員で遊戯室にて礼拝を行う。宗教行事としては花まつり、移動灌仏、成道会、報恩講などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりには函館市内の幼稚園・保育園が参加するため交流を図ることができた。

② 特色ある教育の実践

定員30名の小規模園の良さと、広々とした恵まれた園の環境の中で、十分に養護のゆきとどいた家庭的な雰囲気を保ちながら、一人ひとりの育ちを大切にされた保育を展開してきた。3・4・5歳児には幼稚園との合同活動を取り入れた充実した保育内容を行いながら連携を図ってきた。

③ 園児の募集について

一人ひとりにきめ細やかな対応を心掛け、毎日の保育を大切にしていくことが園児募集につながることを保育士全員が再認識し、日々の保育に取り組んできた。

(ア) 広報活動

開園8年目となり徐々に知名度も高まり、本園の特色も周知されてきたように思うが、更に広報活動に力を入れ、新聞広告やタウンページ広告等を行った。また保育園独自のウェブサイトの充実を図り、インターネットの活用による効果的なPR活動を実施した。

(イ) 延長保育

午後6時から7時の延長保育の実施による保護者支援を行い、特別保育事業にも力を入れてきた。

④ 施設・設備などの環境整備について

平成25年7月に2階建て園舎が完成し、鍛冶一丁目の法人敷地内に移転した。明るい園舎、広い園庭と中庭と、恵まれた環境が整った充実した保育に努めることができた。

快適な保育環境の維持のため、定期的な施設の点検と特に子どもの視線の場所にかかわる個所や器具の点検を怠らず、継続していく。

⑤ その他

保育士の資質向上を図るため各種研修会への積極的な参加と職場内研修を行った。さらに、自己評価を見直し、それぞれの課題や園全体で検討していかなければならない問題について、時間をかけ共通理解のもと保育を進めてきた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を図ってきたい。

(7) 函館大谷短期大学附属松前保育園

① 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては松前仏教協会主催の花まつり、松前町専念寺の報恩講などに参加することにより地域の行事に積極的に参加することができた。花まつりは全園児が体験できるように4月の誕生会に園内で行った。

また、当法人が設置する短期大学、高等学校、幼稚園及び保育園との合同の報恩講に参加することにより各部門との交流を図ることができた。

② 特色ある教育の実践

定員60名の中で、0・1・2歳児は保育の環境を整え、家庭的な雰囲気の中で一人ひとりの育ちを大切に保育を展開してきた。3・4・5歳児は幼稚園との合同活動を取り入れた充実した内容の保育を行い、自然に恵まれた環境の中で園外保育などを多く取り入れ、地域との連携及び小中高との連携を推進し、地域に密着した保育を展開してきた。

園行事としては、夏まつり、すいかわり大会、運動会、やきいも会、おゆうぎ会、豆まきなど季節の行事の充実を図った。

地域行事（楽市楽座、サッカーフェスティバル、長寿のつどい、白神地区交流会、芸能祭など）にも積極的に参加をした。また老人保健施設を訪問し、お年寄りとの交流を図った。

バス利用の園外保育（福島町新緑公園、磯あそび、ぶどう狩り、りんご狩りなど）も充実させ、姉妹園交流として大野幼稚園にも出かけ、他園との交流を図った。さらに食育への取り組みとして田植え体験、じゃがいもとさつまいものまきつけ、いもほりなどの自然体験の充実を図り、園の菜園づくりにも意欲的に取り組んだ。

英語教育（年中・年長組）と書道教育（年長組）の充実を図り、英語教育は年12回、書道教室は年6回行った。

③ 園児の募集について

毎日の保育を大切にしていけることが園児募集につながることを職員全員が再認識し、日々の保育に取り組んできた。また、知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの充実や新聞広告の掲載を積極的に行った。子育て支援センターの開設及び一時保育や延長保育などにも活発に取り組む保護者支援を行いながら特別保育事業にも力を入れた。

④ 施設・設備などの環境整備について

十分な施設環境のもと、保育の充実を図ることができた。

⑤ その他

職員の資質向上を図るため、各種研修会への積極的な参加と職場内研修を充実させ、各人の課題に向け、自己研鑽を積み、保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め研修の充実を図っていききたい。

(8) 函館大谷短期大学附属港保育園

① 宗教教育（宗教行事）

園児は遊戯室で礼拝を行う。宗教行事としては花まつり・成道会・報恩講などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりや成道会には函館市内の幼稚園、保育園が参加するため交流を図ることができた。

また、当法人が設置する短期大学、高等学校、幼稚園及び保育園との合同の報恩講に参加することにより各部門との交流を図ることができた。

② 特色ある教育の実践

定員50名の保育園である。0、1、2歳児は保育の環境を整え、家庭的な雰囲気の中で一人ひとりの育ちを大切にされた保育を展開してきた。3、4、5歳児は園外保育などを多く取り入れ、充実した保育内容を実践し、開園初年度の今年度はマーチングを導入し音楽教育の充実を図った。

また、地域との連携を推進し、地域のお年寄りとのりんご狩りを行い、地域の人々との交流を深めた。園行事としては、開園式・入園式、縁日ごっこ、すいか割り、運動会、おゆうぎ会、なわとび大会などを実施した。更に食育への取り組みとして菜園づくりも行った。

③ 園児の募集について

一人ひとりにきめ細やかな対応を心がけ、毎日の保育を大切にしていけることが園児募集につながることを保育士全員が確認し、日々の保育に取り組んだ。

(ア) 広報活動

開園1年目であり、知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの開設・新聞広告の掲載などを行い、保育園のPR活動に努めた。

(イ) 子育て支援センターの開設

地域の子育て家庭に対する支援のため「大谷港子育てサロン」を開設し、未就園児の親子を対象にしたあそび場の開放、子育て相談やミニ講演会を行った。

(ウ) 特別保育事業

一時保育・延長保育などの保護者支援を行い、特別保育事業にも重点をおいた。

④ 施設・設備などの環境整備について

園舎の新築工事は平成25年2月末に竣工し、同年4月に園庭の環境整備を行い、十分な施設環境のもと、保育の充実を図ることができた。

⑤ その他

保育士の資質向上を図るため各種研修会への積極的な参加と職場内研修を行い、各人の課題に向けて自己研鑽を積みながら毎日の保育に反映させた。今後もさらに保育の質を高めるよう研修の充実を図っていききたい。

Ⅲ.財務の概要

(1) 平成25年度財務の状況

① 消費収支計算書

※ 消費収支とは学校法人の経営状態をあらわすもので、その年度の消費収入と消費支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(消費収入の部)		(単位 千円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	410,791	410,967	△	176
手 数 料	6,797	7,197	△	400
寄 付 金	4,524	4,602	△	78
補 助 金	470,697	471,158	△	461
資 産 運 用 収 入	1,978	1,993	△	15
事 業 収 入	33,912	33,565		347
雑 収 入	3,238	3,241	△	3
帰 属 収 入 合 計	931,937	932,723	△	786

(消費支出の部)				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費	522,123	518,263		3,860
教 育 研 究 経 費	175,348	170,808		4,540
管 理 経 費	128,754	123,308		5,446
減 価 償 却 額	101,120	101,077		43
借 入 金 等 利 息	2,097	2,096		1
資 産 処 分 差 額	7	0		7
徴 収 不 能 額	2,020	2,080	△	60
消 費 支 出 の 部 合 計	931,469	917,632		13,837

(収支差額の部)				
帰 属 収 支 差 額	468	15,091	△	14,623
特 別 収 入	340,921	340,921		0
特 別 支 出	131,558	130,082		1,476
基 本 金 組 入 額	△ 123,637	△ 108,083	△	15,554
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	86,194	117,847		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,361,111	1,361,111		
基 本 金 取 崩 額	47,625	47,869		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,227,292	1,195,395		

※ 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

特別収入は、施設設備に対する補助金収入及び土地売却差額である。

特別支出は、建物の取壊し費用、建物資産処分差額及び土地売却手数料である。

退職金財団収入と退職金支出は相殺して表示している。

平成25年度決算の帰属収支差額は、15,091千円の収入超過である。

② 資金収支計算書

※ 資金収支とは学校法人の毎会計年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

(収入の部)

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	410,791	410,967	△ 176
手数料収入	6,797	7,197	△ 400
寄付金収入	4,524	4,548	△ 24
補助金収入	756,203	756,664	△ 461
資産運用収入	1,978	1,993	△ 15
資産売却収入	145,000	145,000	0
事業収入	33,912	33,565	347
雑収入	66,301	66,349	△ 48
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	41,491	50,421	△ 8,930
その他の収入	65,260	64,433	827
資金収入調整勘定	△ 109,183	△ 114,804	5,621
前年度繰越支払資金	277,297	277,297	
収入の部合計	1,700,371	1,703,630	△ 3,259

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	585,330	581,417	3,913
教育研究経費支出	198,168	193,627	4,541
管理経費支出	141,966	136,516	5,450
借入金等利息支出	2,097	2,096	1
借入金等返済支出	14,476	14,476	0
施設関係支出	432,816	430,079	2,737
設備関係支出	47,782	46,447	1,335
資産運用支出	1,382	1,382	0
その他の支出	39,981	39,969	12
資金支出調整勘定	△ 68,848	△ 68,619	△ 229
次年度繰越支払資金	305,221	326,240	△ 21,019
支出の部合計	1,700,371	1,703,630	△ 3,259

③ 貸借対照表

(単位 千円)

科目	本年度末	前年度末	増減	
資産	固定資産	2,429,132	2,239,887	189,245
	有形固定資産	2,327,241	2,133,172	194,069
	その他の固定資産	101,891	106,715	△ 4,824
	流動資産	412,529	344,917	67,612
合計	2,841,661	2,584,804	256,857	
負債	固定負債	321,954	348,976	△ 27,022
	流動負債	163,253	105,304	57,949
合計	485,207	454,280	30,927	
基本金	3,551,849	3,491,635	60,214	
消費収支差額	△ 1,195,395	△ 1,361,111	165,716	
負債・基本金・差額の合計	2,841,661	2,584,804	256,857	

① 固定資産の増加額と減価償却額により減少した額との合計額

② 主に特定預金を取り崩した額

③ 主に現金預金及び未収入金の増加額

④ 資産総額の増加額

⑤ 長期借入金から短期借入金への振替のための減少額

⑥ 主に未払金及び前受金の増加額

⑦ 負債総額の増加額

⑧ 本年増加額

⑨ 本年度末の消費支出超過額の減少額

正味資産	2,356,454	2,130,524	225,930
-------------	------------------	------------------	----------------

⑩ 本年度正味資産増加額

※ 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減価償却額の累計額	1,283,165	1,429,790	△ 146,625
-----------	-----------	-----------	-----------

⑪ 本年度減価償却額の純減額

基本金末組入額	166,484	180,960	△ 14,476
---------	---------	---------	----------

⑫ 本年度施設借入返済額分の純減額

長・短期借入金残高	266,484	280,960	△ 14,476
------------------	----------------	----------------	-----------------

⑬ 本年度の借入金純減額

(2) 財務状況の経年比較 (過去5カ年)

① 消費収支計算書

(単位 千円)

科 目	21年度			22年度			23年度			24年度			25年度			
	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	
収入の部	学生生徒納付金	422,892	53.7	100.0	445,656	51.8	105.4	403,961	49.0	95.5	406,239	47.7	96.1	410,967	44.1	97.2
	手数料	7,509	1.0	100.0	6,943	0.8	92.5	6,765	0.8	90.1	6,958	0.8	92.7	7,197	0.8	95.8
	寄付金	4,563	0.6	100.0	4,096	0.5	89.8	4,689	0.6	102.8	4,547	0.5	99.6	4,602	0.5	100.9
	補助金	294,793	37.4	100.0	309,289	36.0	104.9	394,454	47.8	133.8	394,913	46.4	134.0	471,158	50.5	159.8
	資産運用収入	632	0.1	100.0	1,864	0.2	294.9	1,759	0.2	278.3	1,907	0.2	301.7	1,993	0.2	315.3
	資産売却差額	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	事業収入	56,563	7.2	100.0	91,891	10.7	162.5	12,081	1.5	21.4	30,777	3.6	54.4	33,565	3.6	59.3
	雑収入	604	0.1	100.0	509	0.1	84.3	673	0.1	111.4	6,208	0.7	1027.8	3,241	0.3	536.6
	帰属収入の部合計	787,556	100.0	100.0	860,248	100.0	109.2	824,382	100.0	104.7	851,549	100.0	108.1	932,723	100.0	118.4
	支出の部	人件費	442,095	56.1	100.0	476,899	55.4	107.9	475,497	57.7	107.6	483,861	56.8	109.4	518,009	55.5
退職金・退職引当金		600	0.1	100.0	808	0.1	134.7	711	0.1	118.5	281	0.0	46.8	254	0.0	42.3
教育研究経費		169,094	21.5	100.0	175,568	20.4	103.8	168,040	20.4	99.4	171,753	20.2	101.6	170,808	18.3	101.0
管理経費		77,520	9.8	100.0	88,612	10.3	114.3	94,071	11.4	121.4	93,463	11.0	120.6	123,308	13.2	159.1
減価償却額		67,769	8.6	100.0	68,012	7.9	100.4	74,310	9.0	109.7	82,183	9.7	121.3	101,077	10.8	149.1
借入金等利息		2,299	0.3	100.0	1,547	0.2	67.3	1,264	0.2	55.0	1,283	0.2	55.8	2,096	0.2	91.2
資産処分差額		3,719	0.5	100.0	552	0.1	0.0	1,224	0.1	0.0	427	0.1	0.0	0	0.0	0.0
徴収不能額		950	0.1	100.0	1,722	0.2	181.3	3,459	0.4	364.1	0	0.0	0.0	2,080	0.2	218.9
消費支出の部合計		764,046	97.0	100.0	813,720	94.6	106.5	818,576	99.3	107.1	833,251	97.9	109.1	917,632	98.4	120.1
経常(帰属)収支差額	23,510	3.0	100.0	46,528	5.4	197.9	5,806	0.7	24.7	18,298	2.1	77.8	15,091	1.6	64.2	
特別収入				5,372			265,429			26,524			340,921			
特別支出				0			55,206			161,474			130,082			
基本金組入額	△ 17,930	-2.3	100.0	△ 42,579	-4.9	237.5	△ 293,879	-35.6	1639.0	△ 40,526	-4.8	226.0	△ 108,083	-11.6	602.8	
消費収支差額	5,580	0.7	100.0	9,321	1.1	167.0	△ 77,850	-9.4	-1395.2	△ 157,178	-18.5	-2816.8	117,847	12.6	2112.0	

※ 退職金財団収入と退職金支出は相殺している。特別収入は、施設設備に対する補助金収入及び土地売却差額である。特別支出は、建物の取壊し費用、資産処分差額及び土地売却手数料である。

② 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	21年度			22年度			23年度			24年度			25年度			
	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	
収入の部	学生生徒納付金等納付金収入	422,892			445,656			403,961			406,239			410,967		
	手数料収入	7,509			6,943			6,765			6,958			7,197		
	寄付金収入	4,363			4,096			4,471			7,365			4,548		
	補助金収入	294,793			314,102			659,883			418,437			756,664		
	資産運用収入	632			1,864			1,757			1,907			1,993		
	資産売却収入	0			0			0			0			145,000		
	事業収入	56,563			91,891			12,081			30,778			33,565		
	雑収入	658			60,419			70,608			22,790			66,349		
	借入金等収入	36,000			0			0			235,000			0		
	前受金収入	55,608			45,958			45,857			45,919			50,421		
その他の収入	54,287			16,797			88,419			300,600			64,433			
資金収入調整勘定	△ 62,749			△ 83,235			△ 133,191			△ 92,333			△ 114,804			
前年度繰越支払資金	379,413			394,976			378,806			382,730			277,297			
計	1,249,969			1,299,467			1,539,417			1,766,390			1,703,630			
支出の部	人件費支出	443,020			537,108			545,788			504,330			581,417		
	教育研究経費支出	169,094			175,568			193,515			216,179			193,627		
	管理経費支出	77,520			88,613			99,697			98,115			136,516		
	借入金等利息支出	2,299			1,547			1,264			1,283			2,096		
	借入金等返済支出	49,660			43,660			7,660			7,660			14,476		
	施設関係支出	5,662			19,422			271,669			516,074			430,079		
	設備関係支出	23,394			33,009			50,367			65,706			46,447		
	資産運用支出	30,830			30,854			31,064			1,334			1,382		
	その他の支出	59,532			19,314			42,665			102,969			39,969		
	資金支出調整勘定	△ 6,018			△ 28,434			△ 87,002			△ 24,557			△ 68,619		
次年度繰越支払資金	394,976			378,806			382,730			277,297			326,240			
計	1,249,969			1,299,467			1,539,417			1,766,390			1,703,630			

③ 貸借対照表

(単位 千円)

区 分	21年度末			22年度末			23年度末			24年度末			25年度末			
	金額	構成比	趨勢比													
資 産	固定資産	1,822,596	81.5	100.0	1,837,876	81.3	100.8	2,051,940	80.9	112.6	2,239,887	86.7	122.9	2,429,132	85.5	133.3
	有形固定資産	1,541,979	69.0	100.0	1,520,467	67.2	98.6	1,753,380	69.1	113.7	2,133,172	82.5	138.3	2,327,241	81.9	150.9
	土地	181,429	8.1	100.0	181,429	8.0	100.0	181,429	7.1	100.0	181,429	7.0	100.0	91,845	3.2	50.6
	建物	1,181,197	52.8	100.0	1,151,462	50.9	97.5	1,335,033	52.6	113.0	1,675,810	64.8	141.9	1,910,729	67.2	161.8
	構築物	27,755	1.2	100.0	24,431	1.1	88.0	40,649	1.6	146.5	42,239	1.6	152.2	89,826	3.2	323.6
	教育研究用機器備品	55,391	2.5	100.0	63,723	2.8	115.0	64,157	2.5	115.8	92,997	3.6	167.9	103,165	3.6	186.2
	その他の機器備品	16,525	0.7	100.0	19,920	0.9	120.5	37,295	1.5	225.7	42,546	1.6	257.5	48,769	1.7	295.1
	図書	73,243	3.3	100.0	73,876	3.3	100.9	74,265	2.9	101.4	75,080	2.9	102.5	75,528	2.7	103.1
	車輛	6,439	0.3	100.0	3,221	0.1	50.0	13,291	0.5	206.4	9,839	0.4	152.8	7,379	0.3	114.6
	建設仮勘定	0	0.0	100.0	2,405	0.1	-	7,261	0.3	-	13,232	0.5	-	0	0.0	-
	その他の固定資産	280,617	12.6	100.0	317,409	14.0	113.1	298,560	11.8	106.4	106,715	4.1	38.0	101,891	3.6	36.3
	電話加入権	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0
	ソフトウェア	94	0.0	100.0	6,032	0.3	0.0	6,119	0.2	0.0	13,282	0.5	0.0	11,076	0.4	0.0
	特定預金	280,272	12.5	100.0	311,126	13.8	111.0	292,190	11.5	104.3	93,182	3.6	33.2	90,564	3.2	32.3
	流動資産	413,220	18.5	100.0	423,333	18.7	102.4	486,011	19.1	117.6	344,917	13.3	83.5	412,529	14.5	99.8
	現金預金	394,976	17.7	100.0	378,806	16.8	95.9	382,730	15.1	96.9	277,297	10.7	70.2	326,240	11.5	82.6
	未収入金	8,741	0.4	100.0	30,880	1.4	353.3	89,192	3.5	1020.4	49,885	1.9	570.7	71,386	2.5	816.7
	修学旅行預り預金	9,012	0.4	100.0	12,816	0.6	142.2	11,988	0.5	133.0	14,232	0.6	157.9	10,680	0.4	118.5
	貸付金	491	0.0	100.0	831	0.0	169.2	2,101	0.1	427.9	3,503	0.1	713.4	4,223	0.1	860.1
合 計	2,235,816	100.0	100.0	2,261,209	100.0	101.1	2,537,951	100.0	113.5	2,584,804	100.0	115.6	2,841,661	100.0	127.1	
負 債	固定負債	136,130	6.1	100.0	128,978	5.7	94.7	132,058	5.2	97.0	348,976	13.5	256.4	321,954	11.3	236.5
	長期借入金	61,280	2.7	100.0	53,620	2.4	87.5	45,960	1.8	75.0	266,484	10.3	434.9	239,508	8.4	390.8
	退職給与引当金	74,850	3.3	100.0	75,358	3.3	100.7	86,098	3.4	115.0	82,492	3.2	110.2	82,446	2.9	110.1
	流動負債	120,438	5.4	100.0	101,082	4.5	83.9	158,717	6.3	131.8	105,304	4.1	87.4	163,253	5.7	135.5
	短期借入金	43,660	2.0	100.0	7,660	0.3	17.5	7,660	0.3	17.5	14,476	0.6	33.2	26,976	0.9	61.8
	未払金	6,018	0.3	100.0	28,434	1.3	472.5	87,003	3.4	1445.7	24,557	1.0	408.1	68,619	2.4	1140.2
	前受金	55,608	2.5	100.0	45,958	2.0	82.6	45,857	1.8	82.5	45,919	1.8	82.6	50,421	1.8	90.7
	預り金	6,140	0.3	100.0	6,214	0.3	101.2	6,209	0.2	101.1	6,120	0.2	99.7	6,557	0.2	106.8
	修学旅行預り金	9,012	0.4	100.0	12,816	0.6	142.2	11,988	0.5	133.0	14,232	0.6	157.9	10,680	0.4	118.5
合 計	256,568	11.5	100.0	230,060	10.2	89.7	290,775	11.5	113.3	454,280	17.6	177.1	485,207	17.1	189.1	
基 本 金	第1号基本金	3,087,745	138.1	100.0	3,129,825	138.4	101.4	3,423,203	134.9	110.9	3,395,535	131.4	110.0	3,455,249	121.6	111.9
	第3号基本金	25,600	1.1	100.0	26,100	1.2	102.0	26,600	1.0	103.9	27,100	1.0	105.9	27,600	1.0	107.8
	第4号基本金	69,000	3.1	100.0	69,000	3.1	100.0	69,000	2.7	100.0	69,000	2.7	100.0	69,000	2.4	100.0
	合 計	3,182,345	142.3	100.0	3,224,925	142.6	101.3	3,518,803	138.6	110.6	3,491,635	135.1	109.7	3,551,849	125.0	111.6
消 費 収 支 差 額	-1,203,097	-54	100.0	-1,193,776	-53	99.2	-1,271,627	-50	105.7	-1,361,111	-53	113.1	-1,195,395	-42	99.4	
負債・基本金・消費収支差額の合計	2,235,816	100.0	100.0	2,261,209	100.0	101.1	2,537,951	100.0	113.5	2,584,804	100.0	115.6	2,841,661	100.0	127.1	
正 味 資 産	1,979,248	-	100.0	2,031,149	-	102.6	2,247,176	-	113.5	2,130,524	-	107.6	2,356,454	-	119.1	
減 価 償 却 額 の 累 計 額	1,614,361	-	100.0	1,664,355	-	103.1	1,678,670	-	104.0	1,429,790	-	88.6	1,283,165	-	79.5	
基 本 金 未 組 入 額	68,940	-	100.0	61,280	-	88.9	65,919	-	95.6	180,960	-	262.5	166,484	-	241.5	
長・短期借入金残高	104,940	4.7	100.0	61,280	2.7	58.4	53,620	2.1	51.1	280,960	10.9	267.7	266,484	9.4	253.9	

※ 正味資産＝資産－負債

④ 主要財務比率

区分	項目	財務比率算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	私学平均
財務 借 の 対 照 状 況 表	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	81.5	81.3	80.9	86.7	85.5	85.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	18.5	18.7	19.1	13.3	14.5	14.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.1	5.7	5.2	13.5	11.3	5.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	5.4	4.5	6.3	4.1	5.7	5.4
	5 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	88.5	89.8	88.5	82.4	82.9	88.8
	6 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	86.2	85.1	86.2	90.3	90.7	90.0
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	343.1	418.8	306.2	327.5	252.7	275.9
	8 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.5	10.2	11.5	17.6	17.1	11.2
経 営 の 支 計 算 状 況 書	9 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	56.2	55.5	57.9	56.8	55.5	59.4
	10 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	104.7	107.2	118.2	119.2	126.1	95.5
	11 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	21.5	20.4	20.3	20.2	18.3	16.0
	12 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
	13 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	3.0	5.4	0.7	2.1	1.6	3.4
	14 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	53.7	51.8	48.9	47.7	44.1	62.2
	15 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	37.4	36.0	47.9	46.4	50.5	25.1

※ ①財務比率の評価については、△が高い値がよい、▼は低い値がよい

②総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

③私学平均は平成24年度の全国の短期大学法人（113法人）平均である。

今後改善すべき事項

- 3 固定負債構成比率** 総資金（自己資金及び他人資金の合計）のうち、長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくない。
- 8 総負債比率** この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%超えると負債総額が資金総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 10 人件費依存率** 一般的に人件費は学生生徒納付金の範囲内に収まっていること、すなわち100%を超えないことが望ましい。
- 13 帰属収支差額比率** この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。健全財政のためには10%以上が必要。
- 14 学生生徒納付金比率** この比率が高水準で、かつ安定的に推移していることが経営的に望ましい。
- 15 補助金比率** この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示している。つまり国等の財政事情によつての、補助金削減等の影響を大きく受けやすい。